

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第31期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ハウス オブ ローゼ
【英訳名】	HOUSE OF ROSE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 晴年
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目21番7号
【電話番号】	03-5114-5800
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 桑野 純也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目21番7号
【電話番号】	03-5114-5800
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 桑野 純也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月	第30期 平成23年3月	第31期 平成24年3月
売上高 (千円)	15,048,325	15,008,584	14,290,540	14,167,081	14,439,895
経常利益 (千円)	896,236	639,821	492,078	569,080	614,502
当期純利益 (千円)	494,608	59,271	195,837	262,423	371,380
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	934,682	934,682	934,682	934,682	934,682
発行済株式総数 (株)	4,703,063	4,703,063	4,703,063	4,703,063	4,703,063
純資産額 (千円)	5,398,923	5,261,857	5,269,225	5,363,227	5,549,409
総資産額 (千円)	8,656,461	8,471,303	8,456,345	8,758,996	8,833,332
1株当たり純資産額 (円)	1,148.02	1,118.88	1,120.44	1,140.46	1,180.06
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	105.17	12.60	41.64	55.80	78.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.4	62.1	62.3	61.2	62.8
自己資本利益率 (%)	9.4	1.1	3.7	4.9	6.8
株価収益率 (倍)	13.0	105.8	30.5	22.1	16.2
配当性向 (%)	38.0	317.4	96.1	71.7	50.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	342,016	161,048	635,150	574,550	298,085
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,691	155,046	162,949	38,581	144,009
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,214	147,851	502,535	425,074	333,349
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,189,795	1,358,038	1,327,704	1,515,762	1,336,488
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	977 (408)	1,067 (345)	1,068 (272)	1,043 (306)	1,090 (342)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。契約社員は従業員数に含めて記載しております。

4. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和57年4月	東京都港区南青山4丁目8番15号に化粧品のパライベートブランド(自社ブランド、以下PB商品という)商品の開発及び出店の拡大を目的として、株式会社ハウス オブ ローゼを設立
昭和63年6月	ミルクキュアラインを発売
平成2年6月	UVCSキンケアラインを発売
平成3年8月	東京都町田市に物流機能拡充のため商品部を移転し、物流センターに改称
平成5年3月	カモマイルドラインを発売
平成5年6月	東京都港区北青山2丁目12番31号に本社を移転
平成5年9月	株式会社ハウスオブローゼ インターナショナル(当社100%出資)にて、浴用剤、石鹸等の輸入商品の国内販売を開始
平成8年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年11月	ウォルト・ディズニーキャラクター商品「クラシック プーシリーズ」を発売
平成12年3月	クラブツリー&イヴリン商品の日本販売権を取得、国内にて販売
平成12年4月	「F&T」スキンケアラインを発売
平成12年10月	英国式リフレクソロジーサロン1号店を東京都新宿区に開店
平成13年4月	顧客のファン化促進策「ロイヤルセブンカスタマー」づくりに着手 ナチュラルフィニッシュファンデーションシリーズを発売
平成13年9月	(新)アロキュアラインを発売
平成13年11月	(新)ミルクキュアラインを発売
平成14年3月	東京都港区赤坂2丁目21番7号に本社を移転
平成14年4月	(新)UVCSホワイトラインを発売
平成14年9月	(新)カモマイルドラインを発売
平成15年4月	ブルーミングエイジラインを「F&T」スキンケアの後継ラインとして発売
平成16年2月	株式会社ワコールと資本業務提携を行う
平成17年11月	株式会社ワコール直営専門店ブランド「ウンナナクール」とのコラボレーションでボディコスメを発売
平成18年4月	世界最大の女性専用フィットネスチェーン「カーブス」にフランチャイズ加盟し、東京都世田谷区に当社1号店を開店
平成18年5月	東京証券取引所市場第二部上場
平成19年3月	「持続型ビタミンC」「紫ハーブコンプレックス」を配合した美白スキンケア「UVCSホワイトプラス」ラインを発売
平成19年6月	女性のトータルライフスタイルを提案する新業態「ビューティデリ」1号店を東京都千代田区に開店
平成20年4月	提携牧場の牛から採れる「グラスミルク乳清(ホエイ)」を配合した、高性能保湿スキンケア「ミルクキュアピュア」ラインを発売
平成20年5月	東京証券取引所市場第一部上場
平成21年4月	主成分を「ハチミツ」に特化したコンセプト型ショップ「ビーハニー」1号店を東京都豊島区に開店
平成21年10月	「産地にこだわった7種の国産ハーブエキス」を配合した「ゆらぎ敏感肌」対応スキンケア「マイセンシユア」ラインを発売
平成22年9月	「ピクノジェノール」・「ブナの芽エキス」を配合したエイジングスキンケア「ボーグレイス」ラインを百貨店専用スキンケア第一弾として発売
平成22年11月	ロングセラー商品「Oh!Baby ボディ スムーザー」リニューアルに伴い、当社初の交通広告を実施
平成23年3月	「キダチアロエエキス」・「ヒノキチオール」を配合したニキビ専用薬用スキンケア「エーシーコンフロント」ラインを発売
平成23年10月	「肌を“酸化”から守る5つの植物成分」を配合したエイジングスキンケア「ピュアリーエイジ」ラインを専門店専用スキンケアとして発売
平成24年3月	「持続型ビタミンC誘導体」・「アセロラエキス」を配合した薬用美白スキンケア「ピュアリーホワイト」ラインを専門店専用スキンケアとして発売

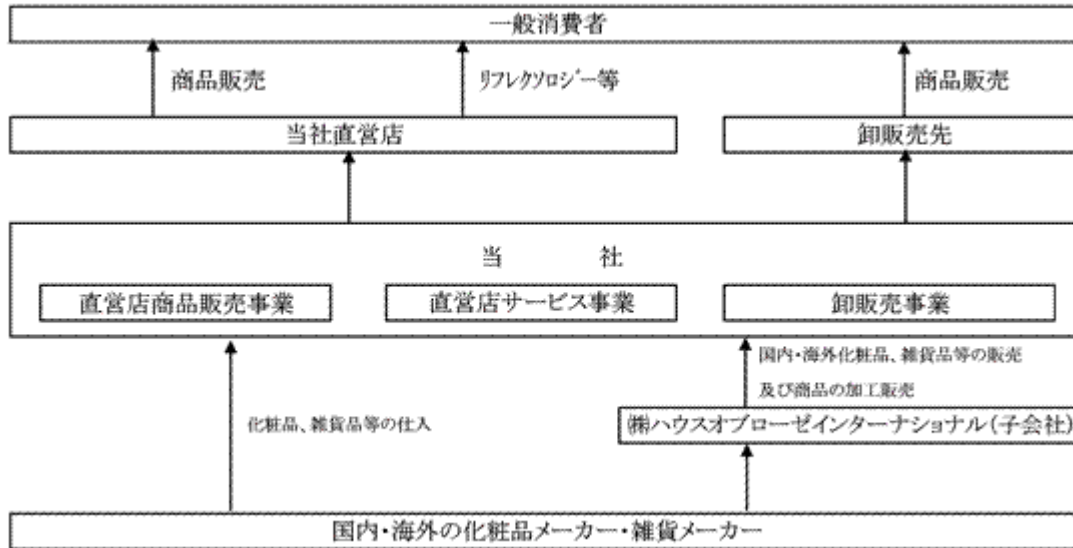
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社3社で構成されており、化粧品・浴用剤・雑貨品の小売業及び卸売業を主に営んでおります。

主要な事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名
直営店商品販売事業	当社
直営店サービス事業	当社
卸販売事業	当社 株式会社ハウスオブローゼインターナショナル

当社の企業集団等の主要な事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業内容	議決権の所有〔被所有〕割合（％）	関係内容
（その他の関係会社） 株式会社ワコールホールディングス（注）	京都府京都市	13,260,110	婦人ファンデーション等の販売	[20.2]	資本提携

（注）有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

（1）提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,090(342)	33.4	6.3	3,971

セグメントの名称	従業員数（人）	
直営店商品販売事業	713	(212)
直営店サービス事業	179	(58)
卸販売事業	12	(24)
報告セグメント計	904	(294)
全社（共通）	186	(48)
合計	1,090	(342)

（注）1. 従業員数は就業人員（契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

（2）労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響による深刻な状況が続いたうえ、台風や豪雪等の大きな自然災害も発生し国民生活に多大な影響を及ぼしました。

また、欧州債務問題等を背景とした著しい為替変動やタイの洪水の影響等により国内経済は全般的に厳しい状況で推移いたしました。その一方で、個人消費につきましては、省エネ関連やエコ関連商品を始め一部高額商品の需要も伸びる等、緩やかではありますが持ち直しの動きもみられました。

このような状況の下、当社では漸減している売上高及び営業利益の増加と共に新規の需要獲得に取り組んでまいりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(直営店商品販売事業)

ハウス オブ ローゼ店舗における化粧品、雑貨商品等の販売事業においては、新規顧客数増加に注力した施策の実施と共に、新規顧客様の既存客化を促進すべくコンサルティング販売の強化に取り組んでまいりました。

新規顧客増加促進策につきましては、昨年5月と11月に当社の主力商品である「Oh! Baby ボディスムーザー」による交通広告を大々的に実施いたしました。なお、当商品は化粧品クチコミサイト「@コスメ」の「2011年石けん・ボディ洗浄料部門」において「ベストコスメ大賞」に選出されました。また、10月には従来から高いご支持をいただいております美容液「モイスチュアコントロール」をリニューアルしグレードアップを図り、さらに女性誌数誌にタイアップ広告を掲載することで新規需要の獲得とスキンケアによるハウス オブ ローゼブランドの更なる認知度向上を図りました。

これら施策の効果もあり、新規顧客数は年間で85千名増加、前事業年度比較で7.0%増と大幅に増加し、特に専門店店舗（駅ビルやファッションビル等に出店している店舗）においては年間で10.7%の増加となりました。一方既存顧客数も年間で55千名の増加（前事業年度比4.7%増）と着実に増加、既存客化の促進が進捗いたしました。

商品施策面では、専門店店舗向け商品として10月にエイジングスキンケアラインの「ピュアリーエイジ」、3月には薬用ホワイトニングスキンケアラインの「ピュアリーホワイト」をそれぞれ発売、確かな品質と明確な特長によりお客様からご好評いただいております。その他、期間限定商品やギフト商品等の品揃えも充実させ売上に寄与いたしました。この結果、当事業の売上高は118億17百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益4億44百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

(直営店サービス事業)

リフレクソロジー事業につきましては、サロン（店舗）の大半が関東地区に集中しているため東日本大震災の影響を強く受け、期初から2ヶ月間程は客数も減少し厳しい状況が見られました。しかし施策面において店舗の立地や特性に応じメニューに工夫を加え、また販売促進策の充実等を図った結果、徐々に客数も上向き売上高も持ち直してまいりました。出退店につきましては、2店舗の出店を行い、期末店舗数は33店舗となりました。

また、米国発祥の女性専用小型フィットネスクラブ「カーブス」のフランチャイズ事業につきましては、新規の会員数獲得と共に退会者の抑制に注力してまいりました。その結果、当社の運営する店舗のうちの1店舗が、既に全国で1,000箇所以上あるカーブス店舗の中でも退会率の最も低い店舗としてフランチャイザー側から“ベストコーチングクラブ賞”の1位に選出されました。期末時点の会員数は期初より約1千名増加し7千5百名となりました。出退店につきましては、10月に1店舗を出店し育成を図っております。期末店舗数は18店舗となりました。この結果、当事業の売上高は15億33百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は82百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

(卸販売事業)

卸販売を中心とした当事業は、ローズショップ（当社フランチャイズ）向け卸売上高は減少しましたが、量販店向け卸売上高が増加しました。この結果、当事業の売上高は10億88百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は73百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は144億39百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は6億円（前年同期比7.6%増）、経常利益6億14百万円（前年同期比8.0%増）、また、高速道路用地収用に伴う固定資産売却益を特別利益に計上しましたので、当期純利益3億71百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億79百万円減少し、13億36百万円となりました。

また、当事業年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億98百万円（前年同期比 48.1%）となりました。

これは主に仕入債務の減少及びたな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、1億44百万円（前年同期38百万円取得）となりました。

これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、3億33百万円（前年同期4億25百万円使用）となりました。

これは主に配当金の支払によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	前年同期比（%）
スキンケア化粧品	1,074,608千円	95.4
メイクアップ化粧品	245,524千円	99.5
ヘアケア・ボディ・バスプロダクツ	1,520,845千円	107.7
化粧雑貨品	477,508千円	86.0
リフレクソロジー	10,084千円	101.0
その他	287,395千円	101.9
合計	3,615,966千円	99.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	前年同期比（%）
直営店商品販売事業	11,817,529千円	101.3
直営店サービス事業	1,533,622千円	105.7
卸販売事業	1,088,743千円	103.8
合計	14,439,895千円	101.9

（注）1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については該当はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品分類別販売実績

区分	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	前年同期比（%）
スキンケア化粧品	5,953,922千円	97.8
メイクアップ化粧品	1,185,451千円	95.7
ヘアケア・ボディ・バスプロダクツ	4,522,777千円	110.5
化粧雑貨品	1,192,547千円	97.7
リフレクソロジー	1,004,704千円	102.8
その他	580,492千円	105.1
合計	14,439,895千円	101.9

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

東日本大震災及び原子力発電所事故の影響は、今期も国内経済のみならず国民生活にも広範に及ぶものと想定されます。復興需要や景気刺激策により消費者マインドはこのところ持ち直してはおりますが、引き続き電力の供給問題や原油等資源の高騰、更には内外の政治情勢等を背景に景気が下押しされる懸念があります。

このような状況の下、経営基盤の更なる強化及び内部統制並びに責任体制の強化・明確化を図るべく大幅に組織改正を行い、2本部体制から4本部体制に改編いたしました。従来の「営業本部」を発展的に解消し、主力であるハウスオブローゼ事業の販売部門を中心に統括する「直営店本部」、主として販売促進企画を統括する「営業企画本部」、及び主として商品開発を統括する「マーケティング本部」を新たに設置し、既存の「管理本部」と共に効率的且つ機動的な経営を行なってまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

基本方針の内容

当社は、経営権の異動に伴う企業活動の活性化の意義について否定するものではありませんが、当社の財務および事業を支配すべき者の在り方としては、培ってきた経営ノウハウにより顧客の支持・信頼を得て、継続的に事業を発展させると共に、当社の経営理念に則り、株主をはじめとするステークホルダーの価値の向上を図るものでなければならないと考えております。

取組みの具体的な内容

イ．当社財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は現在、連結財務諸表作成会社といたしておりません。当社は創業以来の化粧品販売事業をコアビジネスと捉え、それを補完する事業を行いつつも経営資源の大部分を化粧品販売事業に投入しております。子会社につきましても、主として化粧品販売事業を進展するために法令に従い、必要最小範囲において当社が100%出資し設立しております。以上のように当社に集中して投入された経営資源（財産）の活用につきましては、剰余金の処分は株主総会での決議事項としておりますが、基本方針は取締役会にて定め、執行役員制度の下、「業務分掌規程」や「職務権限規程」をはじめとする各種規程に従い執行し、その結果をフィードバックしております。さらに監査役および内部監査において定期的に適法性・妥当性および統制状況についてモニタリングを行っております。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は現在のところ所謂「買収防衛策」は導入しておりませんが、仮に当社の財産および経営権を支配あるいは影響力を行使する目的で当社株式の大量取得を表明する者が出現した場合には、基本方針に照らし慎重にその適正性を判断し、当社として最も適切であると考えられる措置を講ずるものいたします。具体的には、社外の専門家を含め、当該買収提案の評価や表明者との交渉を行い、その中で当社の経営理念、企業価値に適合せず、また株主共同の利益に資しないと判断した場合には、速やかに対抗措置の要否および内容等を決定し実行する体制を整えます。

取組みの該当性に関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

イ．当該取組みが基本方針に沿うものであること。

当社の「会社の支配に関する基本方針」は、取締役会において決議いたしました。基本方針にも掲げているように、当社は、経営権の異動に伴う企業活動の活性化の意義について否定するものではありません。従いまして当社株式の大量取得を表明する者が出現した場合には、基本方針に照らし慎重にその適正性を個別に判断し、当社として最も適切であると考えられる措置を講ずるものとしております。

ロ．当該取組みが当社株主の共同の利益を損なうものではないこと。

現在「買収防衛策」を導入せず個別に評価し、社外の専門家を含め第三者の意見に基づき措置を講ずることとしております。

ハ．当該取組みが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと。

当社は、顧客の支持をはじめ様々なステークホルダーの支援により現在に至っていると考えております。経営理念もその認識を踏まえて掲げているものであり、当社はそれに基づき事業活動に努めております。今回の基本方針は、そのことを十分念頭において取締役会にて決議いたしました。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

営業・販売に関わる人材の確保、育成について

当社の化粧品販売事業は、コンサルティング販売を柱とした営業展開を行っておりますので、人的労力に負う部分が非常に大きなウエイトを占めており、スタッフの資質、技量によって店舗売上が左右される面があります。当社では、コンサルティング販売の徹底、レベル維持のためスタッフ教育に注力しておりますが、極めて少人数で年齢的にも若いスタッフに店舗運営を委ねているため管理面が統一されにくいこともあり、スタッフのモチベーションとモラルの低下が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、リフレクソロジー事業では、民間の資格を持ったリフレクソロジストにより施術を行うため、出店に応じたリフレクソロジストの確保が必要となります。当社では、今後もリフレクソロジー事業の出店を拡大してまいりますが、十分なリフレクソロジストの確保が出来なかった場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

商品の品質管理について

当社は、PB商品を企画・開発し販売するにあたり、研究開発室を中心としてOEMメーカーの協力を得て万全の体制をとっておりますが、万一不測の事態により商品の品質に欠陥が生じ、大量の消費者トラブルおよびクレームが発生した場合、損害賠償責任のみならず百貨店をはじめとした出店先から信用低下により出店契約が解除される事態となる可能性があります。その場合は当社の経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

商品の仕入について

当社は、PB商品をファブレス形式でOEMメーカーに生産を委託しております。商品の品質管理及び安定供給の維持等については、当社規格の製品検査及び覚書等で万全の体制をとっておりますが、OEMメーカーの対応に支障が生じた場合や、OEMメーカーが倒産した場合、商品の開発、一部商品の供給に支障が生じ、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

商品開発について

当社が取扱う自然志向の化粧品には、化粧品原料基準等で認可されている原材料を用いることとされており、また健康食品にはビタミン類、ミネラル類などの原材料が用いられております。これらの原材料の許認可については行政の意向が強く反映されるため、行政の意向により当社の商品製造・販売計画に支障が生じる可能性があります。

顧客情報の管理について

当社は各店舗において顧客の個人情報を多数有しております。よって、当社は顧客情報の管理を重要と考え、顧客情報管理規程を制定し、内部監査により管理の徹底状況を確認しておりますが、万が一顧客情報の漏洩等が発生した場合には、損害賠償の請求を受ける恐れがあり、また、信用の低下により販売活動に悪影響を与え、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

差入保証金について

当社は保証金を差し入れている店舗があり、当該保証金は、解約時には返却される契約となっております。当社では貸主の経営状況を必要に応じて確認しておりますが、出店先の業績不振、倒産等により保証金の回収が困難となった場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

物流機能について

当社は物流センターが1ヶ所のため、地震等の自然災害、交通災害等により物流機能が阻害される可能性があります。

法的規制および主要な事業活動の前提となる事項について

当社の化粧品・医薬部外品等販売事業、健康食品販売事業、その他の事業における法的規制に関しては、「薬事法」関係の規制のほか、「食品衛生法」「JAS法」「健康増進法」「特定商取引法」「景品表示法」等の規制がなされております。また各販売事業における商品の品質、有効性、安全性の確保を目的とした社内規制を設けております。当社では、これらの法的規制を遵守し、行政通知等の情報収集に努め、規制内容に疑義が生じた場合には監督官庁等へ照会し回答を受けた上で実施するなど慎重な対応を行っております。化粧品・医薬部外品等販売事業につきましては、平成17年4月1日施行の改正薬事法第12条に基づく化粧品製造販売業許可（許可番号：13C0X00125）及び医薬部外品製造販売業許可（許可番号：13D0X00068）の交付を監督官庁より受け、当社PB化粧品及びPB医薬部外品の製造販売業務を行っております。製造販売業許可の有効期間は、共に平成24年3月11日から平成29年3月10日までとなっております。

なお、化粧品及び医薬部外品の製造販売業許可の失効または取消し等につきましては、薬事法第12条の2「許可の基準」、同法第75条「許可の取消し等」に定められております。当社の主要な事業活動の継続には、上述のとおり化粧品及び医薬部外品の製造販売業許可が必要であり、そのために「薬事法」等の関係法令を遵守した事業活動を実施する必要がありますが、現時点において、当社は当該業許可の取消しまたは更新要件の欠落の事由に該当する事実は無いと認識しております。しかし、将来何らかの理由により許可の失効、取消しまたは業務停止等の行政処分を受けた場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすと共に、業績に重大な影響を与える可能性があります。また、上記法律等の改廃、法的規制の新設等が生じた場合、あるいは万一法的規制を遵守していない事態が生じた場合は、事業活動が制限され、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社のリフレクソロジーと「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律」との関係

当社は、自然志向の化粧品の販売を主たる事業としておりますが、平成12年よりリフレクソロジー事業を開始し、リフレクソロジーの単独店舗又は化粧品等との併設店舗等の店舗展開を積極的に行っております。当社の行うリフレクソロジーにおける足裏等に対する施術はあん摩マッサージ指圧に類似する行為であります。上記施術は、行為自体の強度の点で対象者が痛みを感じるほどの強さをもって行うものではなく、また同時に提供される「色彩」、「照明」、「香り」、「音楽」、「飲み物」等と一体となってリフレクソロジーとして「リラクゼーション」の効果を有するものであることなどから総合的に判断し、「医師法」に規定される医療行為及び「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律」に規定されるあん摩マッサージ指圧行為及び医業類似行為には該当しないと解しております。

但し、今後当社の行うリフレクソロジーが上記法律に何らかの形で抵触すると判断された場合、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

製品開発と新規参入、競合について

当社の主要事業が属する国内の化粧品市場は既に成熟した市場であり、業界の出荷高は近年横ばいの傾向にあるといわれております。このような中、自然志向、健康志向の高まりに対応すべく、独自の自然志向化粧品、サプリメント等の健康食品の開発・提供をしてきましたが、この分野においても新規参入が増加する傾向にあります。当社では、常に新たな商品の開発による他社との差別化を図り収益の確保を追求してまいりますが、類似品の登場などにより当社製品の競争力が低下するような場合には当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社では、競合他社との差別化を図り、一定の知的財産権を確保する措置を講じておりますが、他社による模倣品の販売により当社の商品の市場が侵食されるような場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の開発販売するPB商品は、商標等の他社の知的財産権に抵触しないよう事前に入念な調査を行っておりますが、万が一、他社の知的財産権を侵害し、権利を有する他社がこれを先に発見した場合には、警告を受けるとともに、差止請求権、損害賠償請求権を行使される可能性があります。その内容及び結果によっては、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

出店政策について

当社の直営店は、主に百貨店及び専門店を中心に展開して参りました結果、平成24年3月期の化粧品販売事業における百貨店コーナーの売上高は当社全体の70.2%を占めております。当社は今後とも百貨店コーナーでの販路拡大を継続するほか、ショッピングセンター等への出店も積極的に行っておりますが、何らかの事情により、百貨店やショッピングセンター等での販売に変調が見られた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

親会社等について

現在、株式会社ワコールホールディングスが筆頭株主として当社の議決権の20.2%を保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社として位置づけられております。

当社と株式会社ワコールホールディングスを中心とする企業グループ（ワコールグループ）は、「美しさ」「快適さ」および「健康」を顧客へ提供する経営理念を共有しておりますが、経営そのものは完全に独立しており、当社は独自に事業展開しております。

同社との取引については、当社が運営する新業態型店舗において、ワコールグループの中核企業である株式会社ワコールから一部商品を仕入れております。

人的関係では、同社の監査役が当社の社外監査役に就任しており、当社の取締役会および監査役会等において適宜、助言・提言を受けております。なお、出向者等の受入はありません。

同社による議決権所有割合は、将来的に変動する可能性はありますが、相互の独立性は今後とも十分確保していく方針です。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末の総資産は前年比74百万円(0.8%)増加し、88億33百万円となりました。

流動資産

当事業年度末の流動資産は前年比1億27百万円(2.5%)増加し、51億77百万円となりました。

主な要因は、商品及び製品が1億24百万円増加したことによるものであります。

固定資産

当事業年度末の固定資産は前年比53百万円(1.4%)減少し、36億55百万円となりました。

主な要因は、土地が99百万円減少し、リース資産が47百万円増加したことによるものであります。

流動負債

当事業年度末の流動負債は前年比1億56百万円(6.2%)減少し、23億89百万円となりました。

主な要因は、前受金が1億92百万円減少し、未払法人税等が1億38百万円増加したことによるものであります。

固定負債

当事業年度末の固定負債は前年比45百万円(5.3%)増加し、8億94百万円となりました。

主な要因は、退職給付引当金が63百万円増加したことによるものであります。

純資産の部

当事業年度末の純資産の部は前年比1億86百万円(3.5%)増加し、55億49百万円となりました。

主な要因は、当期純利益増加による利益剰余金増加1億54百万円であります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末61.2%から62.8%となりました。

(2) 経営成績

当社の主力であるハウス オブ ローゼ事業の安定的な成長を図りつつ、リフレクソロジー事業の伸長および新規のカーブス事業等の育成と事業基盤の確立に注力してまいりました。

(直営店商品販売事業)

ハウス オブ ローゼ店舗における化粧品、雑貨商品等の販売事業においては、新規顧客数増加に注力した施策の実施と共に、新規顧客様の既存客化を促進すべくコンサルティング販売の強化に取り組んでまいりました。

新規顧客増加促進策につきましては、昨年5月と11月に当社の主力商品である「Oh!Baby ボディスムーザー」による交通広告を大々的に実施いたしました。なお、当商品は化粧品クチコミサイト「@コスメ」の「2011年石けん・ボディ洗浄料部門」において「ベストコスメ大賞」に選出されました。また、10月には従来から高いご支持をいただいております美容液「モイスチュアコントローラー」をリニューアルしグレードアップを図り、さらに女性誌数誌にタイアップ広告を掲載することで新規需要の獲得とスキンケアによるハウス オブ ローゼブランドの更なる認知度向上を図りました。

これら施策の効果もあり、新規顧客数は年間で85千名増加、前事業年度比較で7.0%増と大幅に増加し、特に専門店店舗(駅ビルやファッションビル等に出店している店舗)においては年間で10.7%の増加となりました。一方既存顧客数も年間で55千名の増加(前事業年度比4.7%増)と着実に増加、既存客化の促進が進展いたしました。

商品施策面では、専門店店舗向け商品として10月にエイジングスキンケアラインの「ピュアリーエイジ」、3月には薬用ホワイトニングスキンケアラインの「ピュアリーホワイト」をそれぞれ発売、確かな品質と明確な特長によりお客様からご好評いただいております。その他、期間限定商品やギフト商品等の品揃えも充実させ売上に寄与いたしました。この結果、当事業の売上高は118億17百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益4億44百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

(直営店サービス事業)

リフレクソロジー事業につきましては、サロン（店舗）の大半が関東地区に集中しているため東日本大震災の影響を強く受け、期初から2ヶ月間程は客数も減少し厳しい状況が見られました。しかし施策面において店舗の立地や特性に応じメニューに工夫を加え、また販売促進策の充実等を図った結果、徐々に客数も上向き売上高も持ち直してまいりました。出退店につきましては、2店舗の出店を行い、期末店舗数は33店舗となりました。

また、米国発祥の女性専用小型フィットネスクラブ「カーブス」のフランチャイジー事業につきましては、新規の会員数獲得と共に退会者の抑制に注力してまいりました。その結果、当社の運営する店舗のうちの1店舗が、既に全国で1,000箇所以上あるカーブス店舗の中でも退会率の最も低い店舗としてフランチャイザー側から“ベストコーチングクラブ賞”の1位に選出されました。期末時点の会員数は期初より約1千名増加し7千5百名となりました。出退店につきましては、10月に1店舗を出店し育成を図っております。期末店舗数は18店舗となりました。この結果、当事業の売上高は15億33百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は82百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

(卸販売事業)

卸販売を中心とした当事業は、ローズショップ（当社フランチャイズ）向け卸売上高は減少しましたが、量販店向け卸売上高が増加しました。この結果、当事業の売上高は10億88百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は73百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は144億39百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は6億円（前年同期比7.6%増）、経常利益6億14百万円（前年同期比8.0%増）、また、高速道路用地収用に伴う固定資産売却益を特別利益に計上しましたので、当期純利益3億71百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億98百万円（前年同期比 48.1%）となりました。

これは主に仕入債務の減少及びたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、1億44百万円（前年同期38百万円取得）となりました。

これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、3億33百万円（前年同期4億25百万円使用）となりました。

これは主に配当金の支払によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期に実施いたしました設備投資は、直営店商品販売事業においては、差入保証金45百万円、直営店サービス事業においては、差入保証金16百万円、全社共通においては、リース資産の取得105百万円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社ビル (東京都港区)	全社共通	研修施設 その他	320,407	817,500 (689)	4,997	1,142,904	134
赤坂東宝ビル研修センター (東京都港区)	同上	同上	59,936	239,309 (215)		299,246	
町田物流センター (東京都町田市)	同上	物流業務施設	62,701	302,800 (1,456)		365,501	24
厚生施設 (大阪府高槻市)	同上	社宅	2,382	46,237 (273)		48,619	
保養施設(東急ハーベスト 他4ヶ所)	同上	リゾートホ テル施設	5,273	3,279 (980)		8,553	
その他	直営店商品販売事業 直営店サービス事業 全社共通		8,266	6,779 (263)	22,073	37,119	932

- (注) 1. その他はリース資産(店舗什器)等であります。
2. 店舗は賃借により使用しております。
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	備考
コンピュータ	一式	5年	15,225	2,397	所有権移転外ファイナンス・リース
店舗内什器	一式	2~3年	8,359	3,896	所有権移転外ファイナンス・リース

3【設備の新設、除却等の計画】

平成24年3月31日現在における重要な設備の新設及び出店計画の主なものは次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

当事業年度末において、重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 出店計画

店舗名	セグメントの名称	内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	出店予定 年月	売場面積 (㎡)
			総額	既支払額			
宜野湾コンベンション	直営店商品販売事業	差入保証金	1,710	513	自己資金	24年7月	29.8
シアル鶴見ビル	直営店商品販売事業	差入保証金	9,900		自己資金	24年10月	65.3
セレオ八王子駅ビル	直営店商品販売事業	差入保証金	2,544	2,544	自己資金	24年10月	26.4
グランフロント大阪	直営店商品販売事業	差入保証金	8,470	2,541	自己資金	25年3月	28.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,703,063	4,703,063	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	4,703,063	4,703,063	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	8,000	4,703,063	2,544	934,682	2,544	1,282,222

(注) 新株予約権の権利行使による増加

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	13	40	12	8	11,234	11,332	
所有株式数 (単元)		4,668	260	18,094	86	8	23,903	47,019	1,163
所有株式数の割合 (%)		9.93	0.55	38.48	0.18	0.02	50.84	100.00	

(注) 自己株式422株は「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に22株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ワコールホールディングス	京都府京都市南区吉祥院中島町29番地	950	20.19
株式会社ローズエージェンシー	東京都港区赤坂2丁目21番7号	818	17.40
川原 暢	千葉県市川市	134	2.86
安原 淳子	東京都台東区	132	2.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	130	2.76
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	87	1.85
ハウスオブローゼ従業員持株会	東京都港区赤坂2丁目21番7号	79	1.69
川上 三郎	埼玉県飯能市	50	1.06
永井 清勝	神奈川県横浜市青葉区	39	0.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	39	0.82
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	39	0.82
計		2,500	53.10

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,701,500	47,015	同上
単元未満株式	普通株式 1,163		同上
発行済株式総数	4,703,063		
総株主の議決権		47,015	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ハウスオブローゼ	東京都港区赤坂2丁目21番7号	400		400	0.0
計		400		400	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	61	74,162
当期間における取得自己株式	26	32,684

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	422		448	

3【配当政策】

当社は、業績、経営環境等を総合的に勘案した利益還元を行っていくことを基本方針とし、かつ安定的な配当の継続を図ってまいります。同時に、長期的、安定的な将来の事業展開に備え、財務体質を一層強化するため、内部留保の充実に努めます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

このような方針に基づき当期におきましては、配当金として1株につき年間普通配当金40円(内中間配当金20円)を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月4日 取締役会決議	94,053	20.00
平成24年6月22日 定時株主総会決議	94,052	20.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,687	1,663	1,360	1,321	1,354
最低(円)	1,350	1,127	1,197	1,040	1,180

(注) 株価は、平成20年5月21日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成20年5月22日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,250	1,234	1,248	1,275	1,321	1,354
最低(円)	1,208	1,205	1,210	1,248	1,271	1,273

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		川原 暢	昭和17年8月6日生	昭和53年11月 昭和57年4月 平成5年9月 平成20年6月 個人商店ハウス オブ ローゼ創業 株式会社ハウス オブ ローゼ設立 代表取締役社長就任 株式会社ハウス オブ ローゼインターナショナル 代表取締役社長就任(現任) 代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	134
代表取締役 社長	直営店 本部長	神野 晴年	昭和22年5月5日生	平成12年5月 平成14年5月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成24年4月 ㈱三井住友銀行より出向当社業務執行役員 ㈱三井住友銀行退社 当社入社業務執行役員直営店本部長 取締役業務執行役員直営店本部長就任 取締役業務執行役員営業本部長就任 代表取締役社長執行役員営業本部長就任 代表取締役社長執行役員直営店本部長就任(現任)	(注) 2	7
取締役	マーケティ ング本部長	生越 多恵子	昭和27年8月19日生	平成15年5月 平成15年6月 平成22年5月 平成24年2月 平成24年4月 平成24年6月 当社退職 オムロン株式会社入社 アスクル株式会社入社 当社入社専務執行役員プロダクト部長 専務執行役員マーケティング本部長 取締役専務執行役員マーケティング本部長就任 (現任)	(注) 3	-
取締役	管理本部長	桑野 純也	昭和28年4月15日生	平成16年9月 平成18年5月 平成18年6月 平成18年6月 平成21年6月 株式会社ワコールより出向当社業務執行役員経営 企画室長 株式会社ワコール退社 当社入社業務執行役員経営企画室長 取締役業務執行役員経営企画室長就任 取締役業務執行役員管理本部長就任(現任)	(注) 3	2
取締役	営業企画 本部長	坂 直幸	昭和29年9月11日生	平成18年9月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年4月 平成24年6月 当社入社直営店本部長付部長 東日本第二直営店営業部長 営業企画部長 業務執行役員営業企画部長 業務執行役員営業企画本部長 取締役業務執行役員営業企画本部長就任(現任)	(注) 3	2
取締役		池田 達彦	昭和31年6月7日生	昭和55年4月 平成20年9月 平成24年4月 平成24年6月 三井銀行(現・三井住友銀行)入行 S M B C フレンド証券株式会社転籍 当社入社業務執行役員 取締役業務執行役員就任(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		渡部 高生	昭和24年9月17日生	平成元年9月 平成9年5月 平成16年6月 平成21年6月 平成24年6月 当社入社経理課 経理部長 業務執行役員経理部長 取締役業務執行役員経理部長就任 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	7
監査役		細谷 仁	昭和21年10月27日生	昭和53年7月 平成19年6月 公認会計士税理士細谷仁事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 5	6
監査役		山本 三雄	昭和30年1月8日生	昭和52年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月 株式会社ワコール入社 同社監査役就任(現任) ㈱ワコールホールディングス監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						160

(注) 1. 監査役 細谷 仁氏、山本三雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
であります。

3. 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
であります。

4. 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、会社の業務組織の適正かつ合理的な運営の維持・推進を目的として、内部監査室は2名で構成しております。内部監査室は、独立・公正の立場から各部門の業務執行、管理状況について定期的に内部監査を実施し、さらに各担当者からの随時のヒアリングを通じて、その妥当性及び効率性について、助言、提言を行っております。

当社では内部牽制が機能し、組織が適正かつ合理的に運営される前提として、直営店本部においてハウスオブローゼ事業の販売部門を統括し、営業企画本部において販売促進企画を統括し、マーケティング本部において商品開発を統括し、また管理本部において事務統制、適時開示等を行うとともに、組織規程、職務権限規程、業務分掌規程をはじめとする諸規程を整備し、その基準を明確にしてコンプライアンスの遵守を徹底しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、現在常勤監査役1名、社外監査役2名の3名体制としております。各監査役は、取締役会へ出席し、意見陳述を行うほか、毎月1回定時監査役会を開催し、主に適法性を重点として妥当性も含め企業運営および常勤監査役からの業務監査報告内容の協議を行っております。

常勤監査役は内部統制を含め業務監査を中心として監査計画に基づき実施し、内部監査室（2名）が連動・協力して各部門の業務遂行状況について監査をしております。また、監査役及び内部監査室は会計監査人と連携し、適正な監査の遂行に努めております。

なお、監査役1名は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役 細谷 仁氏は、公認会計士としての専門的見地から会計制度等に関する意見を述べる等、当社からは完全に独立した立場であり、一般の株主と利益相反が生じる恐れが無いと判断し独立役員に指定いたしました。社外監査役 山本 三雄氏は、当社筆頭株主企業の監査役として、法的指導のみならずコンプライアンスの視点からも意見を述べる等取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。当社との特別な利害関係はありません。

監査役につきましては常勤監査役1名、社外監査役2名の体制としており適法性監査のみならず妥当性監査の領域にも踏み込んだ監査を行っております。定例監査役会は定例取締役会に連動する形で毎月開催し、加えて必要に応じ随時臨時監査役会を開催しております。監査の実施にあたっては年間の監査計画に基づき主として常勤監査役が中心となり分担を決め内部監査室と協働し進めております。また会計監査につきましては会計監査人と連携し適正な監査の遂行に努めております。

当社は社外取締役を選任しておりません。経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	役員賞与	
取締役（社外取締役を除く。）	75,862	61,414	8,448	6,000	4
監査役（社外監査役を除く。）	10,640	9,000	840	800	1
社外役員	4,800	4,800			2

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	10,000	10,000	500		(注)
上記以外の株式	57,971	68,036	1,637		4,978

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査については、新日本有限責任監査法人を選任し、監査及び四半期レビュー契約を締結しており、四半期レビュー及び期末の会計監査だけではなく、必要に応じて適宜適切に会計監査が実施されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はございません。

当期における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については下記の通りであります。

〔業務を執行した公認会計士の氏名〕

指定有限責任社員 業務執行社員 菅原 隆志

指定有限責任社員 業務執行社員 打越 隆

指定有限責任社員 業務執行社員 新居 伸浩

〔監査業務に係る補助者の構成〕

公認会計士 5名 その他 10名

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得決議要件

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決議要件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
26	1	24	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準への移行等に係る助言業務であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.72%
売上高基準	0.00%
利益基準	1.07%
利益剰余金基準	0.19%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、実務を適正に処理できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示セミナー、法改正等の講習会に参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,495,762	2,466,488
売掛金	951,314	1,002,792
商品及び製品	1,457,330	1,582,278
前渡金	22,646	-
前払費用	1,050	1,050
繰延税金資産	124,814	123,710
その他	1,711	1,294
貸倒引当金	4,851	-
流動資産合計	5,049,778	5,177,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	995,587	995,587
減価償却累計額	518,475	536,620
建物(純額)	477,111	458,967
土地	1,514,905	1,415,905
リース資産	217,994	149,152
減価償却累計額	112,615	106,952
減損損失累計額	25,919	15,129
リース資産(純額)	79,460	27,070
有形固定資産合計	2,071,478	1,901,943
無形固定資産		
借地権	442	442
商標権	1,500	-
リース資産	8,940	109,002
無形固定資産合計	10,882	109,444
投資その他の資産		
投資有価証券	272,411	381,544
関係会社株式	20,480	19,810
長期前払費用	11,100	9,564
差入保証金	900,238	858,576
保険積立金	70,847	76,567
繰延税金資産	332,049	298,267
再評価に係る繰延税金資産	19,731	-
投資その他の資産合計	1,626,858	1,644,330
固定資産合計	3,709,218	3,655,718
資産合計	8,758,996	8,833,332

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,265,446	1,183,787
買掛金	233,165	193,502
1年内返済予定の長期借入金	66,560	45,790
リース債務	72,741	60,020
未払金	114,381	119,644
未払費用	247,390	270,253
未払法人税等	94,139	232,611
未払消費税等	35,458	49,773
前受金	192,905	-
預り金	20,300	20,261
賞与引当金	194,463	198,588
その他	9,169	14,940
流動負債合計	2,546,121	2,389,173
固定負債		
長期借入金	45,790	-
リース債務	44,998	90,212
退職給付引当金	578,820	642,109
役員退職慰労引当金	143,920	146,838
長期預り保証金	8,732	8,232
その他	27,387	7,358
固定負債合計	849,648	894,749
負債合計	3,395,769	3,283,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金		
資本準備金	1,282,222	1,282,222
資本剰余金合計	1,282,222	1,282,222
利益剰余金		
利益準備金	119,666	119,666
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	1,252,504	1,406,909
利益剰余金合計	4,172,170	4,326,575
自己株式	321	395
株主資本合計	6,388,752	6,543,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	540	2,443
土地再評価差額金	1,024,985	996,116
評価・換算差額等合計	1,025,525	993,673
純資産合計	5,363,227	5,549,409
負債純資産合計	8,758,996	8,833,332

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 14,167,081	1 14,439,895
売上原価		
商品期首たな卸高	1,281,077	1,457,330
当期商品仕入高	3,632,251	3,615,966
他勘定受入高	3 613,747	3 621,134
合計	5,527,076	5,694,431
商品期末たな卸高	1,457,330	1,582,278
売上原価合計	4,069,746	4,112,153
売上総利益	10,097,335	10,327,742
販売費及び一般管理費		
店舗家賃	3,059,469	3,109,032
荷造運搬費	340,348	363,040
広告宣伝費	488,793	545,067
役員報酬	81,055	75,214
給料及び手当	2,995,818	3,051,820
賞与	380,955	386,000
賞与引当金繰入額	182,363	185,988
退職給付費用	98,523	90,921
役員退職慰労引当金繰入額	34,656	9,218
法定福利及び厚生費	739,299	747,753
旅費及び交通費	86,849	92,836
消耗品費	172,150	185,466
事業所税	7,123	6,926
減価償却費	91,381	74,677
賃借料	244,057	237,383
貸倒引当金繰入額	67	-
その他	536,661	566,234
販売費及び一般管理費合計	9,539,576	9,727,583
営業利益	557,758	600,158
営業外収益		
受取利息	538	271
有価証券利息	5,177	4,884
受取配当金	5 4,545	2,337
不動産賃貸料	3,272	2,147
業務受託料	2 1,428	2 1,428
雑収入	2,457	2,000
貸倒引当金戻入額	-	4,851
営業外収益合計	17,421	17,922
営業外費用		
支払利息	3,934	2,431
不動産賃貸原価	1,485	1,147
リース解約損	679	-
営業外費用合計	6,098	3,578
経常利益	569,080	614,502

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	-	⁸ 152,396
特別利益合計	-	152,396
特別損失		
事業整理損	⁶ 67,848	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,102	-
有形固定資産売却損	⁷ 1,812	-
投資有価証券評価損	2,750	-
減損損失	⁴ 48,996	⁴ 6,928
特別損失合計	140,510	6,928
税引前当期純利益	428,569	759,970
法人税、住民税及び事業税	229,205	335,694
法人税等調整額	63,059	52,895
法人税等合計	166,146	388,590
当期純利益	262,423	371,380

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	934,682	934,682
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	934,682	934,682
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,282,222	1,282,222
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,282,222	1,282,222
資本剰余金合計		
当期首残高	1,282,222	1,282,222
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,282,222	1,282,222
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	119,666	119,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	119,666	119,666
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,178,166	1,252,504
当期変動額		
剰余金の配当	188,110	188,107
当期純利益	262,423	371,380
土地再評価差額金の取崩	24	28,868
当期変動額合計	74,337	154,404
当期末残高	1,252,504	1,406,909
利益剰余金合計		
当期首残高	4,097,832	4,172,170
当期変動額		
剰余金の配当	188,110	188,107
当期純利益	262,423	371,380
土地再評価差額金の取崩	24	28,868
当期変動額合計	74,337	154,404
当期末残高	4,172,170	4,326,575

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	203	321
当期変動額		
自己株式の取得	118	74
当期変動額合計	118	74
当期末残高	321	395
株主資本合計		
当期首残高	6,314,533	6,388,752
当期変動額		
剰余金の配当	188,110	188,107
当期純利益	262,423	371,380
土地再評価差額金の取崩	24	28,868
自己株式の取得	118	74
当期変動額合計	74,219	154,330
当期末残高	6,388,752	6,543,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	615	540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75	2,983
当期変動額合計	75	2,983
当期末残高	540	2,443
土地再評価差額金		
当期首残高	1,044,692	1,024,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,706	28,868
当期変動額合計	19,706	28,868
当期末残高	1,024,985	996,116
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,045,307	1,025,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,782	31,851
当期変動額合計	19,782	31,851
当期末残高	1,025,525	993,673
純資産合計		
当期首残高	5,269,225	5,363,227
当期変動額		
剰余金の配当	188,110	188,107
当期純利益	262,423	371,380
土地再評価差額金の取崩	24	28,868
自己株式の取得	118	74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,782	31,851
当期変動額合計	94,001	186,182
当期末残高	5,363,227	5,549,409

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	428,569	759,970
減価償却費	92,553	75,566
事業整理損失	67,848	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,462	689
減損損失	48,996	6,928
貸倒引当金の増減額（は減少）	67	4,851
賞与引当金の増減額（は減少）	5,216	4,124
退職給付引当金の増減額（は減少）	65,893	63,288
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	34,656	2,918
有形固定資産売却損益（は益）	1,812	152,396
投資有価証券評価損益（は益）	2,750	-
投資有価証券売却損益（は益）	15	-
受取利息及び受取配当金	10,262	7,494
支払利息	3,934	2,431
売上債権の増減額（は増加）	48,675	51,477
たな卸資産の増減額（は増加）	176,252	124,948
仕入債務の増減額（は減少）	219,428	121,321
未払消費税等の増減額（は減少）	2,556	19,605
未払費用の増減額（は減少）	31,660	22,862
その他の流動資産の増減額（は増加）	15,616	23,388
その他の流動負債の増減額（は減少）	193,760	5,172
その他の固定資産の増減額（は増加）	4,458	4,184
その他の固定負債の増減額（は減少）	8,519	26,616
その他	-	1,125
小計	972,055	492,532
利息及び配当金の受取額	7,998	5,974
利息の支払額	3,934	2,431
法人税等の支払額	401,568	197,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	574,550	298,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	980,000	1,130,000
定期預金の払戻による収入	980,000	980,000
有形固定資産の売却による収入	6,940	66,276
無形固定資産の売却による収入	-	2,500
投資有価証券の取得による支出	4,478	203,757
投資有価証券の売却による収入	169	-
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
関係会社の整理による収入	10,000	-
貸付けによる支出	58,546	-
貸付金の回収による収入	15,248	-
差入保証金の差入による支出	58,048	62,654
差入保証金の回収による収入	127,295	103,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,581	144,009

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	850,000	700,000
短期借入金の返済による支出	850,000	700,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	258,490	66,560
リース債務の返済による支出	78,355	78,608
自己株式の取得による支出	118	74
配当金の支払額	188,110	188,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	425,074	333,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	188,058	179,273
現金及び現金同等物の期首残高	1,327,704	1,515,762
現金及び現金同等物の期末残高	1,515,762	1,336,488

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)満期保有目的の債券
原価法を採用しております。
 - (2)子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法を採用しております。
 - (3)その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
総平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15年～50年
 - (2)無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
 - (3)長期前払費用
定額法を採用しております。
 - (4)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - (3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、翌期一括で費用処理することとしております。
 - (4)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資（取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来するもの）からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、ならびに第5号に定める鑑定評価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。
- 再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	11,005千円	34,238千円

(損益計算書関係)

1 卸売上高が含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
卸売上高	1,042,091千円	1,072,358千円

2 全額関係会社からのものであります。

3 リフレクソロジー事業及びカーブス事業等に係る販売費及び一般管理費(人件費)の受入であります。

4 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

用途	種類	場所	金額
直営店舗(6店舗)	リース資産	東京都他	48,996千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額48,996千円(リース資産)を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループの回収可能額はリース資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金額
直営店舗(4店舗)	リース資産	東京都他	6,928千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,928千円(リース資産)を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループの回収可能額はリース資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。

5 関係会社に係る注記

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

営業外収益の受取配当金4,545千円の内2,784千円は、関係会社との取引により発生した収益であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

6 事業整理損

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

事業整理損は関係会社に対する債権放棄等によるものであり、その内訳は次のとおりであります。

貸倒引当金繰入額	36,302千円
リース解約に伴う負担金	22,546
その他	9,000
合計	67,848

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

7 有形固定資産売却損

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

有形固定資産売却損は、建物及び土地の売却によるものであります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

8 有形固定資産売却益

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

有形固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	4,703,063			4,703,063
合計	4,703,063			4,703,063
自己株式				
普通株式(注)	264	97		361
合計	264	97		361

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加97株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,055	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	94,054	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,054	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	4,703,063			4,703,063
合計	4,703,063			4,703,063
自己株式				
普通株式(注)	361	61		422
合計	361	61		422

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	94,054	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	94,053	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,052	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,495,762千円	2,466,488千円
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	980,000	1,130,000
現金及び現金同等物	1,515,762	1,336,488

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗内什器及び本社什器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として債券及び株式であり、市場価格の変動リスク及び発行企業の信用リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は、主に店舗の貸借にかかる敷金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸主ごとの残高管理を行うとともに、主な貸主の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は実需の範囲で行うこととしておりますが、当事業年度においては実施しておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(平成23年3月31日)

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,495,762	2,495,762	
(2) 売掛金	951,314	951,314	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	200,430	430
その他有価証券	62,411	62,411	
(4) 関係会社株式	10,480	10,480	
(5) 差入保証金	900,238	585,013	315,225
(6) 支払手形	(1,265,446)	(1,265,446)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託及び債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額20,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」及び「(4) 関係会社株式」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	2,486,353	
売掛金	951,314	
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)		200,000
合計	3,437,668	200,000

当事業年度(平成24年3月31日)

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,466,488	2,466,488	
(2) 売掛金	1,002,792	1,002,792	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	300,000	298,190	1,810
その他有価証券	71,544	71,544	
(4) 関係会社株式	9,810	9,810	
(5) 差入保証金	858,576	553,070	305,505
(6) 支払手形	(1,183,787)	(1,183,787)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託及び債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額20,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」及び「(4) 関係会社株式」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	2,457,085	
売掛金	1,002,792	
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)		300,000
合計	3,459,878	300,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	200,000	200,430	430
	(3) その他			
	小計	200,000	200,430	430
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		200,000	200,430	430

当事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	100,000	100,360	360
	(3) その他			
	小計	100,000	100,360	360
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	200,000	197,830	2,170
	(3) その他			
	小計	200,000	197,830	2,170
合計		300,000	298,190	1,810

2. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	36,323	30,351	5,971
	(2) 債券			
	(3) その他	4,440	3,539	901
	小計	40,763	33,890	6,872
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	32,127	39,909	7,782
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	32,127	39,909	7,782
	合計	72,891	73,800	909

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 10,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	58,028	48,626	9,402
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	58,028	48,626	9,402
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	19,818	25,393	5,575
	(2) 債券			
	(3) その他	3,508	3,539	31
	小計	23,326	28,932	5,606
	合計	81,354	77,558	3,796

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 10,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	169	15	

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	670,721千円	735,064千円
(1) 退職給付引当金	578,820	642,109
(2) 未認識数理計算上の差異	2,744	14,943
(3) 未認識過去勤務債務	89,156	78,012

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用	98,523千円	90,921千円
(1) 勤務費用	64,366	63,617
(2) 利息費用	12,475	13,414
(3) 期待運用収益(減算)		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10,536	2,744
(5) 過去勤務債務の費用処理額	11,144	11,144

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
%	%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

1年(翌期一括処理)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	78,952 千円	75,483 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	235,000	228,847
役員退職慰労引当金繰入額	58,431	55,006
未払事業税否認額	9,911	17,494
電話加入権評価損否認	10,564	9,274
その他有価証券評価差額金	369	
その他	85,261	56,207
繰延税金資産小計	478,492	442,313
評価性引当額	21,628	18,982
繰延税金資産合計	456,863	423,331
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		1,352
繰延税金負債合計		1,352
繰延税金資産の純額	456,863	421,978

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.4
住民税均等割	7.8	5.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.1
評価性引当額の増減	8.7	
収用換地等の特別控除		2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額		6.1
その他	1.2	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8	51.1

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.60%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異について35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は46,309千円減少し、法人税等調整額は46,497千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(資産除去債務関係)

イ. 当該資産除去債務の概要

当社は、店舗等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当該事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から15年～45年間を採用しております。

ハ. 敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	35,093千円	35,084千円
取得に伴う増加額	4,500	6,203
資産除去債務の履行による減少額	1,845	2,603
償却による減少額	2,664	2,675
期末残高	35,084	36,007

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは3つの事業を柱に事業活動を展開しており、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「直営店商品販売事業」、「直営店サービス事業」及び「卸販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「直営店商品販売事業」は、主に直営店舗における化粧品販売、「直営店サービス事業」は、主にリフレクソロジー事業及びカーブス事業のサービス事業、「卸販売事業」は、主に化粧品卸売業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	直営店 商品販売事業	直営店 サービス事業	卸販売事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	11,667,425	1,450,433	1,049,222	14,167,081		14,167,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	11,667,425	1,450,433	1,049,222	14,167,081		14,167,081
セグメント利益	420,330	66,478	70,948	557,758		557,758
その他の項目						
減価償却費	52,047	11,727		63,774	27,606	91,381

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	直営店 商品販売事業	直営店 サービス事業	卸販売事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	11,817,529	1,533,622	1,088,743	14,439,895		14,439,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	11,817,529	1,533,622	1,088,743	14,439,895		14,439,895
セグメント利益	444,206	82,097	73,854	600,158		600,158
その他の項目						
減価償却費	36,031	11,727		47,758	26,919	74,677

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	直営店商品販売事業	直営店サービス事業	卸販売事業	合計
減損損失	26,505	22,490		48,996

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	直営店商品販売事業	直営店サービス事業	卸販売事業	合計
減損損失	6,928			6,928

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	㈱ビメント	東京都港区	10,000	スポーツジム内エステサロン	（所有）直接40.0	役員の兼任	債権放棄	143,398		

- (注) 1. 関係会社であった株式会社ビメントは当社が所有する株式を全て売却したため関係会社でなくなりました。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	辻本妙子			小売業	なし	川原 暢の妹	当社商品の販売	10,004	売掛金	1,128

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、一般取引先と同様であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	辻本妙子			小売業	なし	川原 暢の妹	当社商品の販売	10,099	売掛金	1,344

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、一般取引先と同様であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,140.46円	1,180.06円
1株当たり当期純利益	55.80円	78.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	262,423	371,380
普通株式に係る当期純利益(千円)	262,423	371,380
普通株主に帰属しない金額の内訳		
期中平均株式数(千株)	4,702	4,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ミルボン	11,800	28,143
タビオ(株)	14,400	10,008
玉の肌石鹸(株)	50,000	10,000
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	4,901
(株)エイチ・ツー・オーリテイリング	7,607	5,469
(株)井筒屋	53,394	3,043
(株)三越伊勢丹ホールディングス	3,489	3,391
(株)高島屋	4,651	3,195
(株)J.フロントリテイリング	7,133	3,295
(株)松屋	5,266	3,907
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,350
(株)近鉄百貨店	5,000	970
(株)丸栄	3,000	360
計	177,543	78,036

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第21回三井住友銀行劣後特約付社債	100,000	100,000
第26回三井住友銀行劣後特約付社債	100,000	100,000
第29回三井住友銀行劣後特約付社債	100,000	100,000
計	300,000	300,000

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
DWS地球温暖化対策関連投信	1,000	3,508
計	1,000	3,508

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	995,587	-		995,587	536,620		18,144	458,967
土地	1,514,905		99,000	1,415,905				1,415,905
リース資産	217,994		68,842	149,152	106,952	15,129	52,389 (840)	27,070
有形固定資産計	2,728,488		167,842	2,560,645	643,572	15,129	70,533 (840)	1,901,943
無形固定資産								
借地権	442			442				442
商標権	2,500		2,500				125	
リース資産	19,920	105,810		125,730	16,727		5,747	109,002
無形固定資産計	22,862	105,810	2,500	126,172	16,727		5,872	109,444
長期前払費用	20,953	790	2,000	19,743	10,179		2,325	9,564
繰延資産								

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

リース資産 新基幹システム 105,810千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりです。

土地 三鷹物流センター 99,000千円

3. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金			0.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	66,560	45,790	1.09	
1年以内に返済予定のリース債務	72,741	60,020		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,790		1.09	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,998	90,212		平成25年4月～ 平成29年2月
その他有利子負債				
合計	230,090	196,022		

(注) 1. 平均利率は、期中平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	25,403	22,220	22,220	20,368

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,851			4,851	
賞与引当金	194,463	198,588	194,463		198,588
役員退職慰労引当金	143,920	9,288	6,370		146,838

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		9,403
銀行預金	当座預金	654,481
	普通預金	672,604
	定期預金	1,130,000
小計		2,457,085
合計		2,466,488

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高島屋	76,998
(株)大丸松坂屋百貨店	61,180
(株)三越伊勢丹	58,683
(株)そごう・西武	56,169
(株)近鉄百貨店	47,331
その他	702,429
合計	1,002,792

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
951,314	15,156,711	15,105,233	1,002,792	93.8	24

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品及び製品

品目	金額(千円)
スキンケア化粧品	538,343
メイクアップ化粧品	144,821
ヘアケア・ボディ・バスプロダクツ	587,103
化粧品雑貨品	214,598
その他	97,411
合計	1,582,278

固定資産

イ．差入保証金

区分	金額(千円)
出店保証金	829,542
事務所敷金	15,979
その他	13,054
合計	858,576

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東洋ビューティサプライ	154,943
(株)コスモビューティー	103,286
東洋ビューティ(株)	96,177
御木本製薬(株)	87,465
日本コルマー(株)	62,501
その他	679,412
合計	1,183,787

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	542,059
5月	281,096
6月	211,470
7月	149,160
合計	1,183,787

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)コスモビューティー	27,003
日本コルマー(株)	21,348
(株)東洋ビューティサプライ	21,310
御木本製薬(株)	11,537
タビオ(株)	10,515
その他	101,787
合計	193,502

固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	735,064
未認識過去勤務債務	78,012
未認識数理計算上の差異	14,943
合計	642,109

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	3,507,326	7,049,423	10,950,014	14,439,895
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	239,690	408,633	650,135	759,970
四半期(当期)純利益金額(千円)	155,719	244,719	340,365	371,380
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	33.11	52.04	72.38	78.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	33.11	18.93	20.34	6.60

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し、自社商品を年1回下記基準により贈呈する。 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1,000株以上保有する株主に対し、市価1万円相当、100株以上1,000株未満保有する株主に対し、市価3,000円相当の自社商品を6月下旬に発送いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第30期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第30期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第31期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

平成23年8月11日関東財務局長に提出

第31期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

平成23年11月8日関東財務局長に提出

第31期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月22日

株式会社ハウス オブ ローゼ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウス オブ ローゼの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウス オブ ローゼの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハウス オブ ローゼの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハウス オブ ローゼが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。